

労働市場統計年報

平成 30 年度



厚生労働省長崎労働局職業安定部

目 次

・長崎労働局組織図(平成30年4月1日現在)	1
・公共職業安定所管轄図	2
I 総括	
1. 概要	3
2. 総人口と労働力人口の動向	3
3. 産業の状況	5
II 雇用失業情勢	
1. 地域経済情勢	5
2. 一般労働市場	6
3. 新規学卒者労働市場	8
4. 地域労働市場	
(1) 県南地域	8
(2) 県北地域	9
(3) 県央地域	9
(4) 離島地域	10
5. 雇用保険業務の状況	11
III 統計表	
1. 一般職業紹介状況	
総括表 主要職業紹介状況の推移	13
第1表 職業紹介状況	15
第2表 産業別新規求人状況	21
第3表 産業別充足状況	25
第4表 規模別新規求人状況	29
第5表 規模別求人充足状況	30
第6表 職業別常用職業紹介状況	31
第7表 年齢別常用職業紹介状況	33
第8表 一般求職者の地域別就職状況	35
第9表 日雇職業紹介状況	36
2. 中高年齢者の職業紹介状況	
第10表 中高年齢者の職業紹介状況	37
第11表 中高年齢者等に対する就職促進措置状況	43
3. 駐留軍離職者の職業紹介状況	
第12表 駐留軍離職者の職業紹介状況	44
4. 障害者の職業紹介及び登録状況	
第13表 障害者の職業紹介状況	45

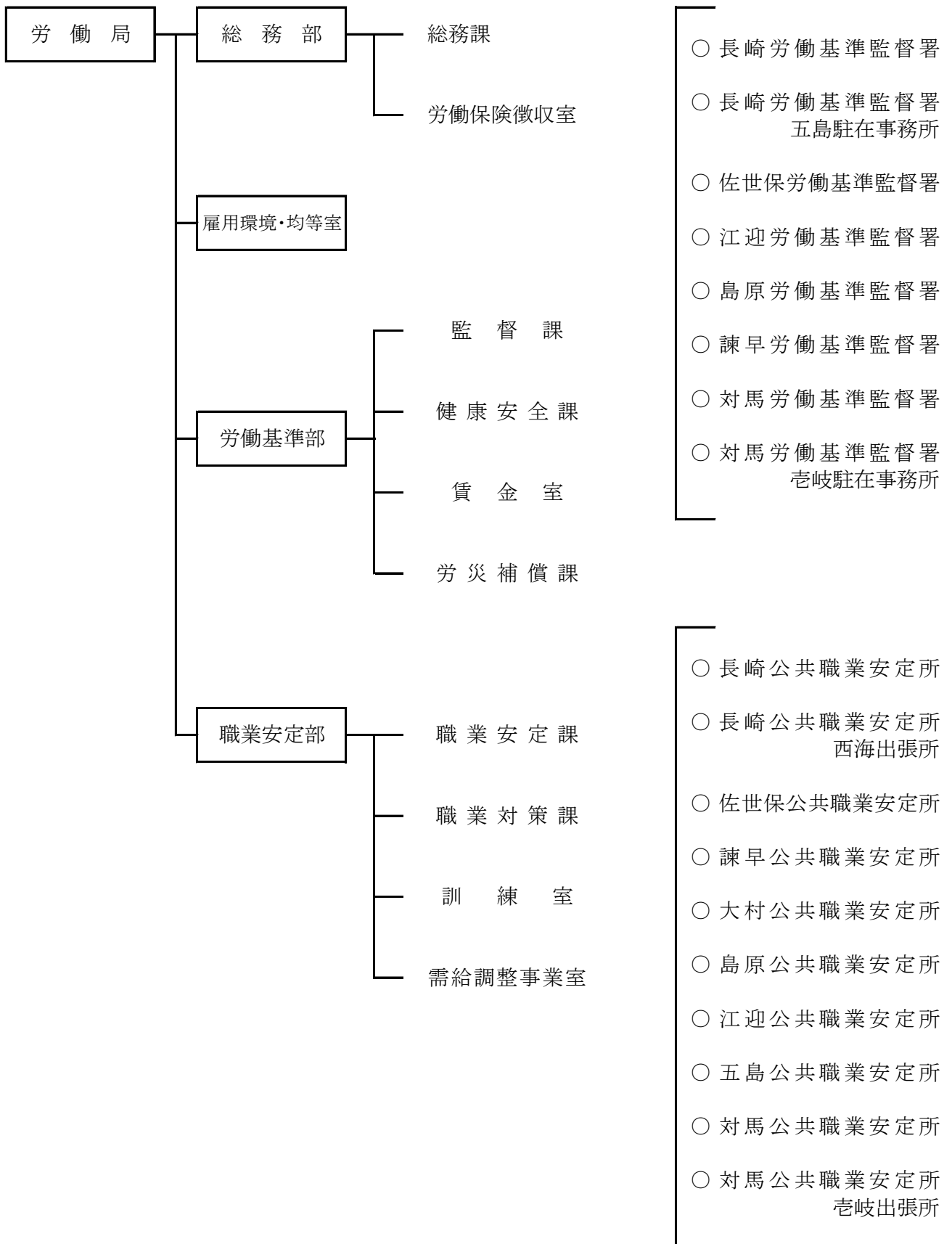
第14表	産業別・職業別・規模別・障害部位別就職状況	46
第15表	障害者の求職登録状況	50
5.	新規学卒者の職業紹介状況	
第16表	新規学卒者を対象とする職業紹介状況	51
第17表	新規学卒者の安定所別職業紹介状況(中学、高校)	52
第18表	新規学卒者の地域別就職状況(中学、高校)	53
第19表	新規学卒者の産業別・職業別・規模別求人・就職状況(中学・高校)	54
6.	日雇職業紹介状況	
第20表	日雇就労状況	56
7.	その他	
第21表	求職者支援訓練開講・充足状況	57
第22表	求職者支援訓練受講給付金支給状況	58
第23表	再就職援助計画作成等状況	59
第24表	新規常用求職者の実態	60
第25表	安定所別・産業別企業整備状況(20人以上の人員整理)	61
8.	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況及び労働者派遣の状況	
第26表	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況	62
第27表	職業紹介事業、労働者派遣事業の許可・届出事業所の推移	63
9.	雇用保険関係	
総括表	雇用保険業務主要指標	64
第28表	適用事業所数及び被保険者数	67
第29表	新規適用事業所数及び廃止事業所数	71
第30表	被保険者資格取得数及び喪失数	73
第31表	労働保険事務組合事務委託状況	75
第32表	雇用継続給付取扱状況	76
第33表	一般被保険者給付関係業務状況	79
第34表	一般被保険者に対する求職者給付の状況	81
第35表	受給資格者の安定所紹介による就職状況	83
第36表	給付制限等の状況	84
第37表	短期特例受給資格者に対する給付状況	85
第38表	高年齢受給資格者に対する給付状況	86
第39表	就職促進給付支給状況	87
第40表	産業別受給資格決定・初回受給者・受給者実人員の状況	88
第41表	失業給付の不正受給等の状況	89
第42表	教育訓練給付支給状況	90
第43表	労働保険特別会計歳入現計表	91
第44表	返納金徴収決定収納状況	92

IV 用語の定義

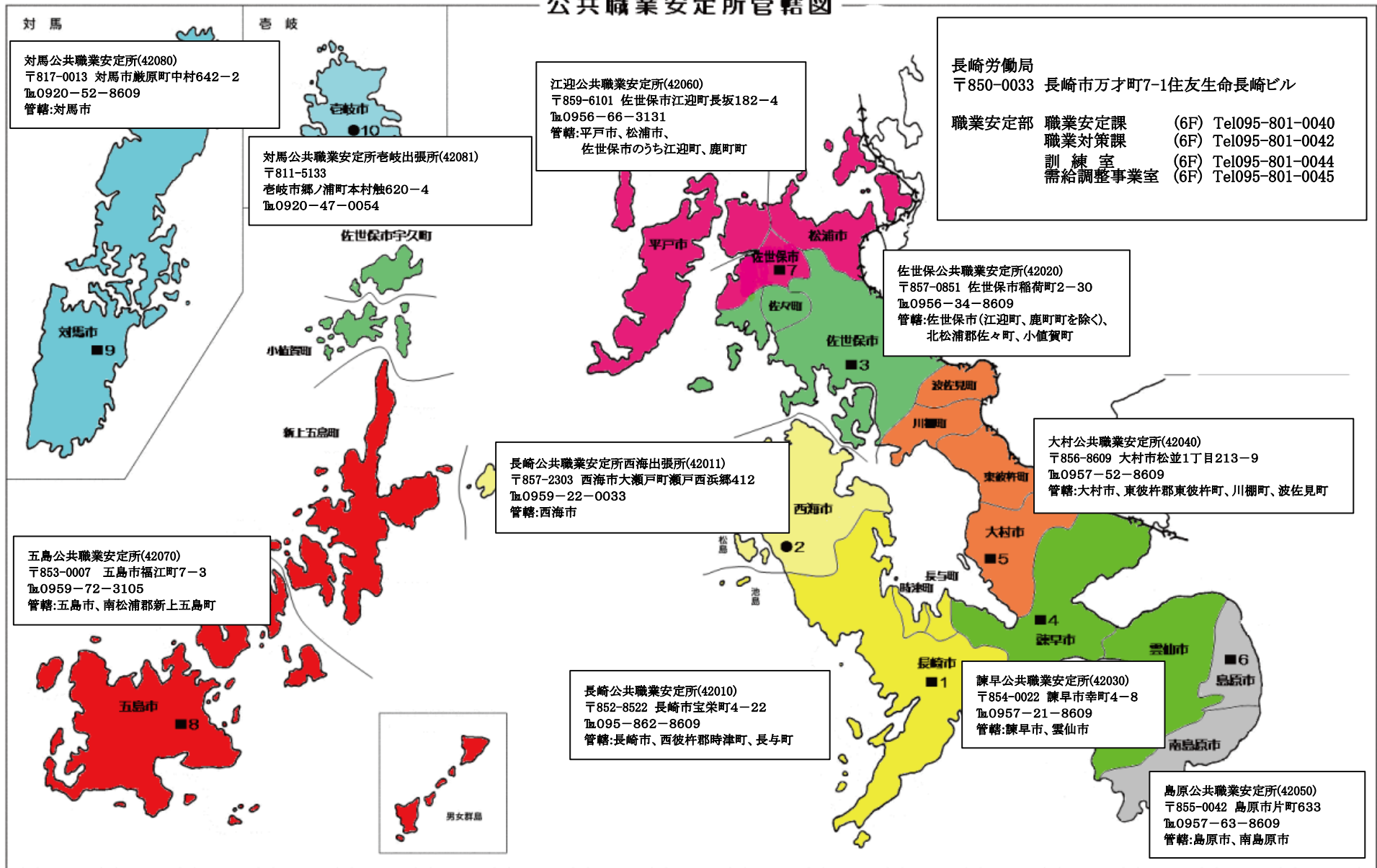
1. 職業紹介関係	94
2. 雇用保険関係	95
3. 諸比率の算出方法	95

長崎労働局組織図

(平成30年4月1日現在)



公共職業安定所管轄図



I. 総 括

1. 概 要

本県は、九州の西北部に位置し、東西213km、南北307kmにおよぶ県域であり、陸地(平成30年10月1日現在、総面積4,130.90km² 国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」)は平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、多くの島嶼を抱え、海岸線の多くは半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は、北海道に次ぎ全国第二位の長さとなっている。

本県は、その地理的位置取りから、歴史上、長くアジアとの交流の玄関口となり、近世においても、ヨーロッパや中国に開かれた唯一の窓口としての役割を果たした。

2. 総人口と労働力人口の動向

国勢調査人口の推移をみると、昭和35年に最も多い1,760,421人に達し、昭和36年以降は、日本経済の高度成長による大都市への人口集中傾向と、主要産業であった炭鉱の閉山等もあって人口の県外流出が著しくなり、昭和40年からは減少に転じた。昭和50年に増加に転じ、昭和60年までは増加を続けたものの、平成2年から再び減少となった。平成27年の国勢調査によると、人口は1,377,187人で世帯数は560,720世帯となっている。

平成30年10月1日現在の推計人口は1,339,438人で世帯数561,618世帯となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年【2018】年推計)によると、2025年の人口は、1,257,939人(平成27年国勢調査比▲8.7%)、2040年には1,053,851人(同比▲23.5%)に減少すると推計されている。

表1 長崎県の人口の動き

単位:人

年次	人 口						
	総 数			増減率 (%)	年 齢 別		
		男	女		14歳以下	15歳～64歳	65歳以上
昭和60年	1,593,968	757,617	836,351	0.21	361,823	1,038,396	193,605
平成2年	1,562,959	736,729	826,230	▲ 1.95	316,761	1,016,338	228,991
平成7年	1,544,934	726,894	818,040	▲ 1.15	277,263	993,783	273,335
平成12年	1,516,523	712,346	804,177	▲ 1.84	243,046	956,692	315,871
平成17年	1,478,632	691,444	787,188	▲ 2.50	215,987	913,224	348,820
平成22年	1,426,779	665,899	760,880	▲ 3.51	193,428	857,416	369,290
平成27年	1,377,187	645,763	731,424	▲ 3.48	177,562	784,862	404,686

国勢調査より(各年10月1日現在)(注)年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

次に、労働力人口の動向を見ると、15歳以上の人口1,189,548人のうち、労働力人口(就業者+完全失業者)は673,891人である。15歳以上の人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は57.4%となっている。

また、15歳以上の就業人口は644,154人で平成22年より1.0%減少した。産業別の割合は、第1次産業、第2次産業で減少し、第3次産業は増加している。

表2 労働力人口の状況

単位:人

年次	15歳以上人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率(%)
		総数	就業者	完全失業者		
昭和60年	1,232,001	733,093	701,157	31,936	497,781	59.5%
平成2年	1,245,329	732,039	706,441	25,598	511,974	58.8%
平成7年	1,267,118	757,787	725,810	31,977	507,702	59.8%
平成12年	1,272,563	737,915	702,091	35,824	530,772	58.0%
平成17年	1,262,044	726,965	679,847	47,118	525,208	58.1%
平成22年	1,226,706	697,279	650,972	46,307	516,248	57.5%
平成27年	1,189,548	673,891	644,154	29,737	500,903	57.4%

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日現在)

※ 労働力率 = (労働力人口(総数) / 15歳以上人口) × 100 (平成17年以降は、労働力状態「不詳」を除く。)

表3 産業別就業者数

単位:人

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
平成12年	702,091	67,198	165,956	466,197	2,740
	(100.0)	(9.6)	(23.7)	(66.7)	(-)
平成17年	679,847	62,011	140,390	473,801	3,645
	(100.0)	(9.2)	(20.8)	(70.0)	(-)
平成22年	650,972	51,695	127,183	450,757	21,337
	(100.0)	(8.2)	(20.2)	(71.6)	(-)
平成27年	644,154	47,812	125,674	450,488	20,180
	(100.0)	(7.7)	(20.1)	(72.2)	(-)

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」 ()内は構成比 (分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。)

3. 産業の状況

本県は、その地理的・歴史的環境の中、石炭・造船業を中心に栄え、我が国の戦後の高度成長を支えてきた。

その後のエネルギー革命を経て石炭産業が衰退し、造船業はいわゆる造船不況等の産業構造の変革期を経て、高操業を続けてきた。最近では、大手造船では、中国や韓国企業との価格競争により受注環境が厳しい状況にあるものの、一定の操業度を維持しながら推移している。中小造船では、更新需要等を背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いている。

観光産業では、平成30年7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録された影響もあり堅調に推移している。

本県の主な産業は、基幹産業の造船業、水産業、観光産業のほか、食料品、窯業、金属製品、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業があるが、平成27年度の県内総生産に占める産業別の構成比を見ると、第2次産業は23.7%（全国26.0%）、第3次産業は73.1%（全国72.1%）となっており、全国に比して第3次産業の占める割合が高くなっている。そのうえ、本県の製造業は、造船、一般機械、重電・電気製品などの機械金属工業に特化しており、これらの企業の動向に直接影響を受けやすい産業構造となっている。

平成28年経済センサスー活動調査によると、事業所数（民営）は62,028所で、これを産業別にみると、「卸売業、小売業」が全事業所の28.3%（17,542所）を占めて最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」12.7%（7,855所）、「生活関連サービス業、娯楽業」9.5%（5,923所）、「医療、福祉」9.4%（5,834所）、「建設業」9.0%（5,608所）、の順となっており、第3次産業で全体の83.6%を占めている。

一方、従業者数は536,782人で、これを産業別にみると、「卸売業、小売業」が全従業者の21.1%（113,314人）を占め、次いで「医療、福祉」19.7%（105,805人）、「製造業」12.5%（67,308人）、「宿泊業、飲食サービス業」9.7%（51,962人）、「建設業」7.5%（40,263人）の順となっており、第3次産業で全体の78.6%を占めている。

II. 雇用失業情勢

1. 地域経済情勢

平成30年度における本県の経済情勢は、県内外の需要が堅調に推移するもとで、緩やかな回復が続いた。

基幹産業である造船業では、海運市況の低迷や中国や韓国企業との競争激化を背景に操業度をやや引き下げた状況が続いており、大手造船業の事業改革が進む中で、協力会社なども新分野への事業化を目指す動きも見られる。

観光関連産業では、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録の効果から全体として堅調に推移し、電子部品・デバイス製造業では、国内外の旺盛な半導体需要を背景に堅調に推移した。

また、本県においては、造船産業に次ぐ、新産業の創出・育成が求められており、造船・プラント産業で培われた技術や人材を生かし、洋上風力発電など海洋再生エネルギーを中心とした「海洋関連産業」や、今後世界的な需要の高まりが見込まれる「航空機関連産業」の創出・育成に取り組んでいる。

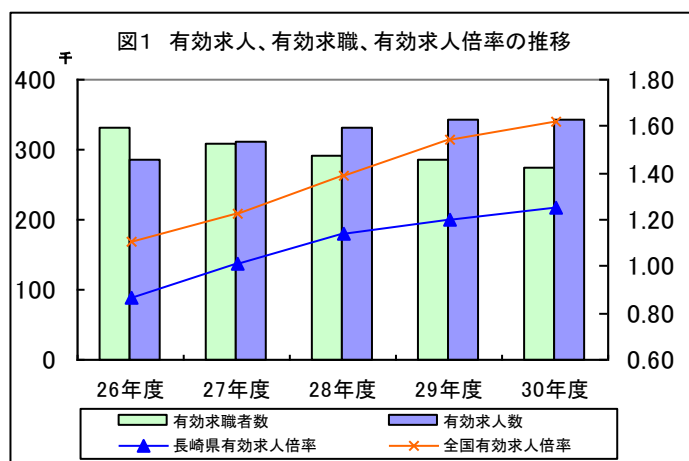
一方で、「慢性化する深刻な人材不足」、「若者の県外流出」、「急速な人口減少や少子高齢化」など大きな課題に直面している。

2. 一般労働市場

(1) 求職の状況

平成30年度の新規求職者数は71,255人(前年度比4.9%減)となっており、このうち一般求職者は44,685人(同7.3%減)で、パート求職者は26,570人(同0.6%減)であった。

有効求職者数は275,373人(前年度比3.8%減)となっており、このうち一般求職者は170,325人(同5.9%減)で、パート求職者は105,048人(同0.2%減)となった。



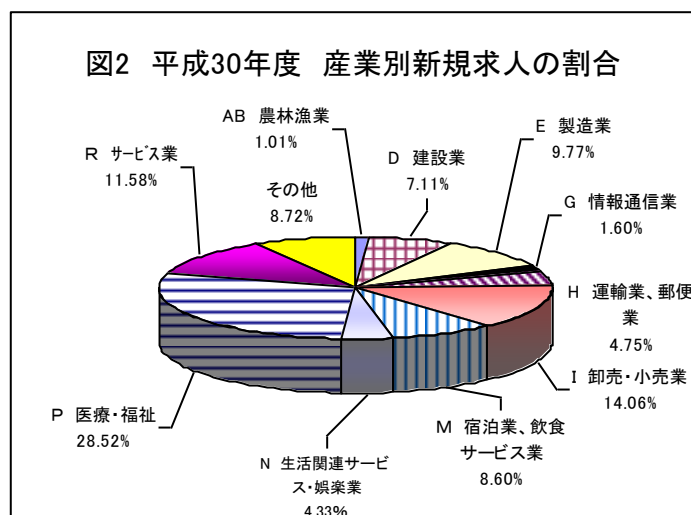
小規模事業所等の倒産、解雇等の発生はあったものの、景気の緩やかな回復基調の中、企業の倒産件数も低水準で事業主都合離職者が減少したことや、若者の県外流出などを要因とした人口減少に伴い、新規求職者数は8年連続で対前年度比減となり、有効求職者数も9年連続で同比減となった。

新規常用求職者(パートを含む)を求職時の状況別で見ると、対前年度比で在職者は6.0%減、事業主都合離職者は6.3%減、自己都合離職者は3.3%減、無業者は6.7%減となった。

(2) 求人の状況

平成30年度の新規求人数は124,994人(前年度比0.9%減)となっており、このうち一般求人数は73,130人(同0.3%減)で、パート求人数は51,864人(同1.6%減)であった。

有効求人数は、343,190人(前年度比0.1%減)となっており、このうち一般求人数は202,775人(同0.4%増)



で、パート求人数は 140,415 人(同 0.8%減)となった。

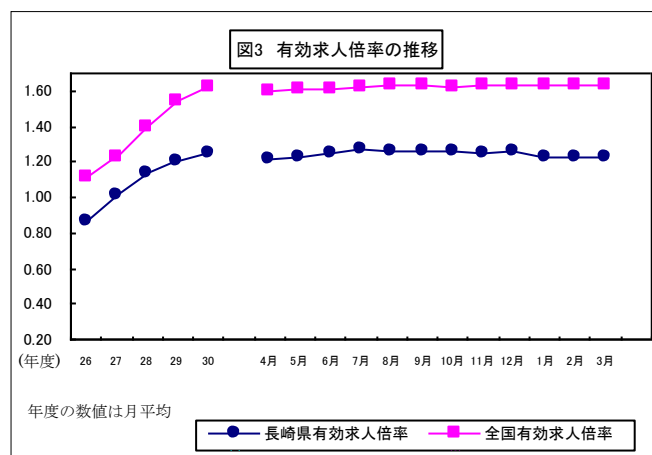
小売業などを中心に、深刻な人材不足の状況に対応するための取組み(人材不足を受けた省力化投資を中心とした設備投資など)が活発化したことなどもあり、新規求人数・有効求人数とも微減となった。

また、新規求人の動向を主要産業別に見ると、「建設業」、「医療・福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」で対前年度比増加し、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「宿泊業・飲食サービス業」で同比減少した。

(3) 求人倍率の状況

平成30年度の有効求人倍率(季節調整値)は、上述した求人・求職の状況から、平成30年4月の1.21倍から、平成31年3月までの1.23倍と、1.2倍台で推移した。

平成30年度平均の有効求人倍率(原数値)は1.25倍と、対前年度比0.05ポイントの上昇となり、9年連続で同比を上回った。



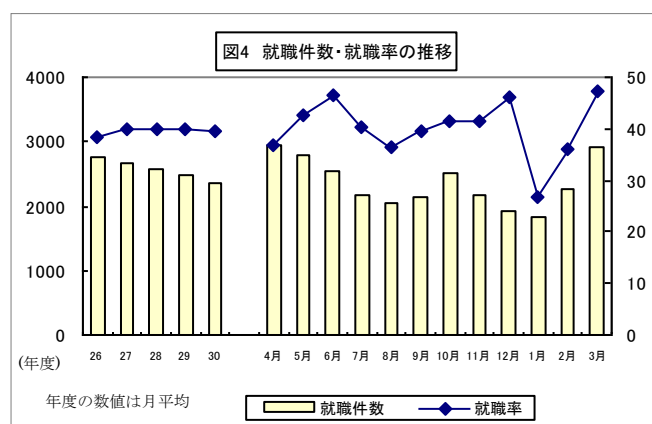
(4) 就職の状況

平成30年度の就職件数は28,237件で、対前年度比5.6%減となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で7.4%減、パートは3.1%減となった。

就職率は39.6%で前年度を0.03ポイント下回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は7,133件で、対前年度比7.9%減となり、全就職件数に占める割合は25.3%となった。

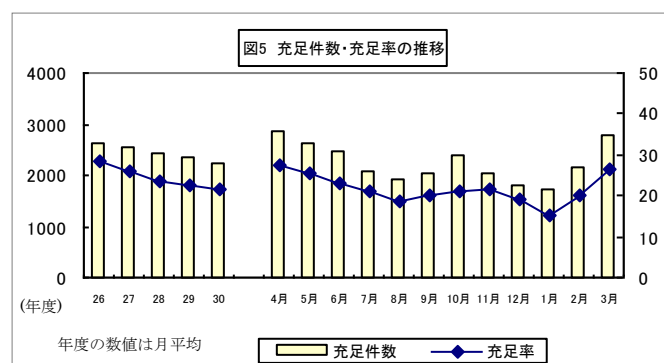


雇用保険受給者の就職率は39.9%で前年度を1.8ポイント下回った。

(5) 充足の状況

平成30年度の充足数は26,937件で、対前年度比5.4%減となった。雇用形態別で前年度と比較すると、一般で7.1%減、パートは2.8%減となった。

充足率は21.6%で前年度を1.0ポイント下回った。



3. 新規学卒者労働市場

平成31年3月新規学校卒業者の労働市場のうち、平成31年3月末現在における県内の求人については、景気の緩やかな回復基調の中で、企業の採用意欲も高く、県知事、労働局長連名による経済団体への早期求人提出要請などの取組みを行った結果、高校では5,067人で前年同期に比べ147人(3.0%)の増となった。

また、平成31年3月末現在の就職内定率は、高校で98.7%(前年同期98.4%)、大学で97.2%(同96.8%)、短大で97.8%(同98.3%)と、短大ではやや下回り、高校、大学では前年度を上回った。

なお、県内就職率は、高校で51.1%(同53.7%)、大学で36.7%(同38.9%)と前年度を下回った。

4. 地域労働市場

(1) 県南地域(ハローワーク長崎・西海)

県都長崎市を中心に西彼杵半島地域からなる県南地域は、県内の商工業や政治・経済の中心地域となっている。

主要産業の動向は、大手造船業では、韓国・中国との価格競争などを背景に、受注環境が厳しい状況となっている。このような中、長崎県は造船産業の金属加工技術などを生かし、航空機関連産業への参入を促すために、企業や団体でつくるクラスター協議会を8月に設立した。造船やプラ

ント産業に次ぐ、新産業の創出・育成に期待を寄せている。

観光関連需要では7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録された効果もあり堅調に推移した。

建設関連需要では、着工中の新幹線関連工事や長崎自動車道関連工事などの大型工事を中心に高水準で推移し、今後も、引き続き新幹線関連工事や計画が進行中である長崎市におけるMICE(コンベンション)施設を含む複合施設や、サッカースタジアムの建設計画など、労働力需要が一段と広がることに期待を寄せている。

平成30年度の雇用失業情勢は、新規求人数では、「製造業」、「卸売業・小売業」などで減少し、「建設業」、「生活関連サービス業・娯楽業」などで増加した。全体では対前年度比▲1.3%(▲

表4 県南地区主要指標

主要指標	長崎所	西海所	県南地区計
人口 ^{*1}	501,860	28,691	530,551
面積 ^{*2}	455.53	241.59	697.12
労働力人口 ^{*3}	240,776	14,396	255,172
就業者数 ^{*3}	230,104	13,934	244,038
雇用者数 ^{*3}	196,255	10,653	206,908
完全失業者数 ^{*3}	10,672	462	11,134
事業所数 ^{*4}	21,356	1,121	22,477
従業者数 ^{*4}	212,671	10,593	223,264
雇用保険適用事業所数 ^{*6}	9,032	464	9,496
雇用保険被保険者数 ^{*6}	152,700	7,146	159,846
雇用保険受給者実人員 ^{*7}	1,831	83	1,914
月間有効求人数 ^{*8}	121,364	5,601	126,965
月間有効求職者数 ^{*8}	114,390	4,212	118,602
月間有効求人倍率 ^{*9}	1.06	1.33	1.07

632人)減と、9年振りの減少となった。

新規求職者については、前年度比▲4.6%(▲1,453人)の減少となった。

有効求人数は対前年度比0.3%(398人)増加し、有効求職者は同比▲2.7%(3,237人)の減少となったことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.03ポイント上昇し、1.07倍となった。

(2) 県北地域(ハローワーク佐世保・江迎)

県北地域の中心である佐世保市は、長崎市に次ぐ県下第二の都市であり、米軍基地が置かれるなど「軍港都市」としての一面をもっている。

観光関連需要では、国際クルーズ船の寄港が増加したことなどを背景に、佐世保市における平成30年の観光客数は過去最多を記録するなど堅調に推移した。

また、長崎県と佐世保市は観光振興や地域経済の活性化、新たな

雇用の創出、交流人口の拡大を目指し、カジノを含む総合型リゾート(IR)の誘致の取組を進めており、観光関連や建設関連などの労働力需要の拡大に期待できるが、現在、進行中となっている。

平成30年度の雇用失業情勢は、新規求人数では、「生活関連サービス業・娯楽業」などで減少し、「建設業」、「製造業」などで増加した。全体では対前年度比▲0.1%(▲30人)減と、2年連続の減少となった。

新規求職者については、対前年度比▲5.3%(▲913人)の減少となった。

有効求人数は対前年度比▲1.6%(▲1,503人)減少し、有効求職者は同比▲3.4%(2,230人)の減少となったことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.03ポイント上昇し、1.44倍となった。

(3) 県央地域(ハローワーク諫早・大村・島原)

長崎県のほぼ中央に位置し、空港、鉄道駅、高速道路のインターチェンジを擁し、県内及び県外地域を陸路・空路で結ぶ交通の要衝となっている地域であり、流通の面からも各産業の立

表5 県北地区主要指標

主要指標	佐世保所	江迎所	県北地区計
人口 ^{※1}	261,647	65,207	326,854
面積 ^{※2}	421.56	427.92	849.48
労働力人口 ^{※3}	126,370	32,527	158,897
就業者数 ^{※3}	119,954	31,225	151,179
雇用者数 ^{※3}	101,676	23,658	125,334
完全失業者数 ^{※3}	6,416	1,302	7,718
事業所数 ^{※4}	- ^{※5}	- ^{※5}	14,319
従業者数 ^{※4}	- ^{※5}	- ^{※5}	121,240
雇用保険適用事業所数 ^{※6}	4,929	1,181	6,110
雇用保険被保険者数 ^{※6}	73,377	14,097	87,474
雇用保険受給者実人員 ^{※7}	1,022	188	1,210
月間有効求人数 ^{※8}	80,042	11,757	91,799
月間有効求職者数 ^{※8}	52,477	11,257	63,734
月間有効求人倍率 ^{※9}	1.53	1.04	1.44

地に適している。

県央地域の主力産業である電子部品・デバイス・電子回路製造業では、中国経済の先行きが不透明ではあるが、根強い半導体需要を背景に堅調に推移している。

建設関連需要では、諫早市及び大村市において、九州新幹線西九州ルート開業に向けた新たな駅の建設や駅周辺の再開発工事などが着工されており、堅調に推移している。

平成30年度の雇用失業情勢は、新規求人数では、「運輸業」、「生活関連サービス業・娯楽業」などで減少し、「製造業」、「医療・福祉」などで増加した。全体では対前年度比▲1.8%(▲695人)減と、5年振りの減少となった。

新規求職者については、対前年度比▲5.3%(▲1,122人)の減少となった。

有効求人数は対前年度比▲0.4%(▲423人)減少し、有効求職者は同比▲5.1%(4,008人)の減少となったことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.06ポイント上昇し、1.35倍となった。

主要指標	諫早所	大村所	島原所	県央地区計
人口 ^{※1}	182,193	130,013	91,971	404,177
面積 ^{※2}	556.10	294.17	253.08	1,103.35
労働力人口 ^{※3}	93,278	65,886	46,042	205,206
就業者数 ^{※3}	89,261	63,155	44,303	196,719
雇用者数 ^{※3}	71,541	52,467	30,174	154,182
完全失業者数 ^{※3}	4,017	2,731	1,739	8,487
事業所数 ^{※4}	8,073	5,161	5,047	18,281
従業者数 ^{※4}	74,855	46,829	33,607	155,291
雇用保険適用事業所数 ^{※6}	3,226	2,091	1,751	7,068
雇用保険被保険者数 ^{※6}	48,255	30,418	19,873	98,546
雇用保険受給者実人員 ^{※7}	663	472	293	1,428
月間有効求人数 ^{※8}	52,684	30,135	18,237	101,056
月間有効求職者数 ^{※8}	34,771	26,131	14,032	74,934
月間有効求人倍率 ^{※9}	1.52	1.15	1.30	1.35

(4) 離島地域(ハローワーク五島・対馬・壱岐)

本県の大きな特徴の一つとして有人の島が多数存在している。五島、対馬、壱岐の3大離島地域は、本土から遠隔地であることなどにより、製造工場の立地が少なく、第一次産業や観光関連産業が主な産業となっている。

観光関連需要では、7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録された影響もあり、五島市の観光入込客数が過去最高を記

主要指標	五島所	対馬所	壱岐所	離島地区計
人口 ^{※1}	57,045	31,457	27,103	115,605
面積 ^{※2}	634.09	707.42	139.42	1480.93
労働力人口 ^{※3}	25,585	15,479	13,552	54,616
就業者数 ^{※3}	24,382	14,807	13,029	52,218
雇用者数 ^{※3}	18,630	11,031	9,188	38,849
完全失業者数 ^{※3}	1,203	672	523	2,398
事業所数 ^{※4}	3,487	1,945	1,519	6,951
従業者数 ^{※4}	18,390	9,532	9,065	36,987
雇用保険適用事業所数 ^{※6}	1,085	735	617	2,437
雇用保険被保険者数 ^{※6}	10,574	5,595	5,473	21,642
雇用保険受給者実人員 ^{※7}	192	95	75	362
月間有効求人数 ^{※8}	12,539	6,204	4,627	23,370
月間有効求職者数 ^{※8}	8,889	5,453	3,761	18,103
月間有効求人倍率 ^{※9}	1.41	1.14	1.23	1.29

録するなど堅調に推移している。

また、平成29年4月に施行された特定有人国境離島地域社会推進維持法によって、水産物加工品の製造業や農業、観光業など、今後、更に好転の動きが期待される。

一方で、少子・高齢化や若者の島外流出などを要因とした人口減少が継続する中、深刻な人材不足や後継者不足が大きな課題となっている。

平成30年度の雇用失業情勢は、新規求人数では、「運輸業」、「宿泊・飲食サービス業」などで増加し、「卸売・小売」、「建設業」などで減少した。全体では対前年度比3.4%(285人)増と、10年連続の増加となった。

新規求職者については、対前年度比▲3.8%(▲182人)の減少となった。

有効求人数は対前年度比5.9%(1,310人)増加し、有効求職者は同比▲7.2%(1,402人)の減少となったことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.16ポイント上昇し、1.29倍となった。

(注)※1は総務省平成27年「国勢調査」、※2は国土地理院平成30年10月1日「全国都道府県市町村別面積調」、※3は総務省平成27年「国勢調査」、※4は総務省平成28年経済センサス-活動調査(国・地方公共団体の事業所は調査対象外、事業所数には、事業内容不詳を含まない。)による。

※2、※5は佐世保市がハローワーク佐世保管内とハローワーク江迎管内にまたがっているため、県北地区計のみ記載。

※6は平成31年3月末現在の数値、※7は平成30年度月平均、※8は平成30年度の累計値、※9は平成30年度の平均値。

表-5の※1、※3については、佐世保所(佐世保市のうち江迎町・鹿町町を除く)と江迎所(佐世保市のうち江迎町・鹿町町を含む)は管内の数値。

5. 雇用保険業務の状況

(1) 適用業務

平成30年度における雇用保険の適用状況をみると、平成31年3月末の適用事業所数は25,111事業所で対前年同期比0.4%(101事業所)増と13年連続で増加した。

また、被保険者数は367,508人で、同比0.1%(257人)増となり、15年連続で増加となった。

これを産業別構成比でみると、適用事業所数では、「卸売業、小売業」17.4%、「建設業」17.0%、「医療・福祉」16.3%、「製造業」10.8%などが高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.1%、「情報通信業」0.9%、などが低かった。

被保険者数では、「医療、福祉」25.8%、「製造業」16.2%、「卸売業・小売業」12.9%などが高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.6%、「不動産業、物品賃貸業」0.9%などが低かった。

また、事務組合の委託状況について、31年3月末の委託事業所数は7,350事業所で前年同期比0.5%(37事業所)の増加、被保険者数は45,838人で同比0.5%(219人)の減少となった。

全適用事業所に対する委託率は29.3%で、同比と0.1ポイントの増加となった。

(2)雇用継続給付業務

高年齢雇用継続給付は、受給者数が25,465人で前年度比4.7%(1,260人)減、支給金額は1,175,796千円で同比5.4%(66,505千円)の減少となった。

育児休業給付では、基本給付金の受給者数が16,442人で同比8.2%(1,252人)増、支給金額は3,660,854千円で同比8.2%(277,293千円)の増加となった。

介護休業給付では、受給者が183人で同比14.4%(23人)増、支給金額は40,755千円で同比4.2%(1,786千円)の減少となった。

(3)給付業務

平成30年度における一般求職者給付は、受給資格決定件数が18,908件で前年度比0.1%(23件)増、月平均の受給者実人員が4,926人で同比1.8%(88人)減、支給金額が6,864,402千円で同比2.3%(162,934千円)の減少となった。

また、特例一時金、高年齢求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付の支給金額をみると、特例一時金が79,760千円で前年度比5.2%(4,345千円)減、高年齢求職者給付金が802,124千円で同比29.3%(181,648千円)増、日雇労働求職者給付金が561千円で同比4.1%(24千円)減、就職促進給付が2,565,254千円で同比4.2%(103,076千円)の増加となった。

教育訓練給付は、受給者数が572人で前年度比16.7%(115人)減、支給金額は19,109千円で同比20.8%(5,005千円)の減少となった。

(4)雇用保険収支状況

平成30年度における雇用保険料の収納額は10,133,900千円で、前年度比0.6%(59,811千円)の増加となった。

雇用保険の支出は、失業等給付が15,208,054千円で前年度比2.2%(321,443千円)増加し、雇用調整助成金等の雇用安定等給付金は1,679,489千円で前年度比15.5%(308,394千円)減少したが、全体では16,887,543千円で同比0.1%(13,049千円)の増加となった。

雇用保険の収支率は60.0%となり、前年度(59.7%)より上昇した。